

#### 四 東京外国語学校廃校への道

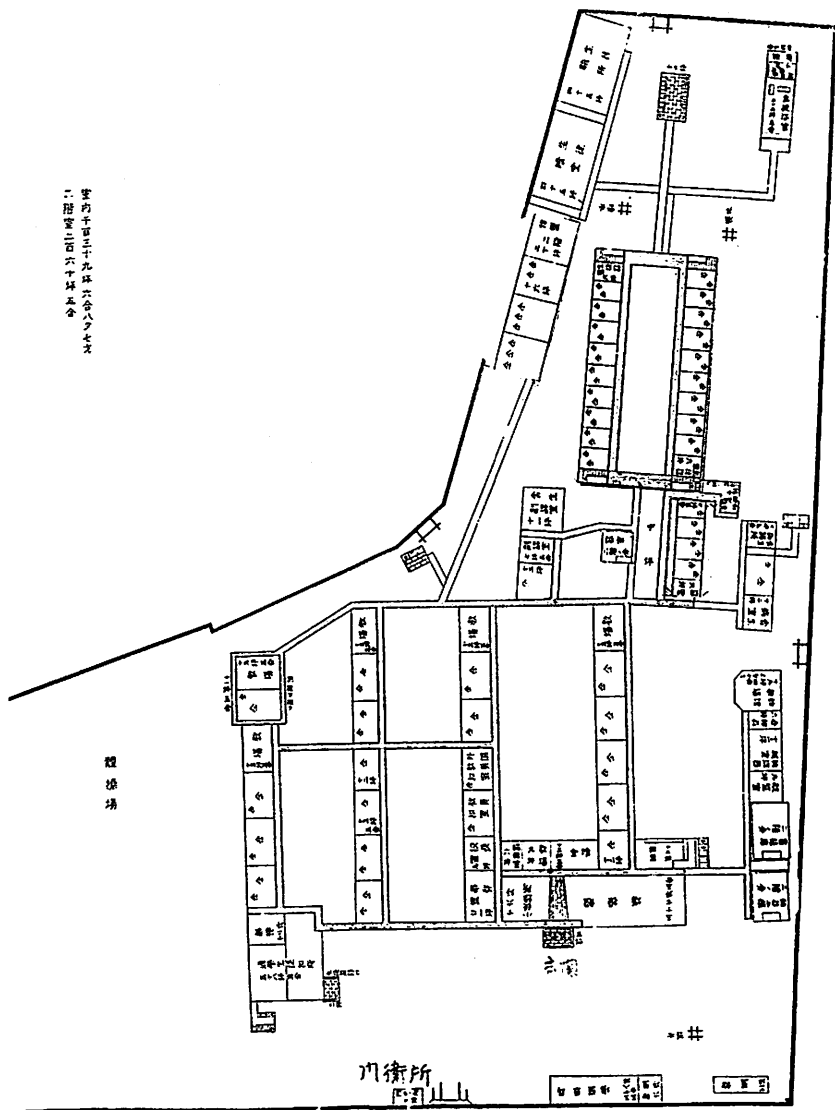
ず、「一度該会ニ入ル者ハ信ヲ以テ交リ勉学ヲ專一トス若シ會員中不正ノ行ヒアレバ必ナラズ相忠告スヘシ」と規約にうたわれていた。この当時露語科ではナロードニキ系の外国人教師コレンコが文学の授業をつうじてロシアの余計者や革命家の社会的意義を説いていたから、露語科の生徒もこの会に名を連ねて不思議はないのだが、一人も加盟していない。ただし親交があつたであろうことは、後に文部大臣になる露語科で二葉亭と同期の平生鈞三郎が伝えている（平生鈞三郎自伝）、名古屋大学出版会、一九九六年）。なおこの会で小河が「洋学不可不講」という演説をしているのは注目している。おそらく鹿鳴館外交に象徴されるような表面的な欧化主義とは裏腹に、国内ではすでに触れたように外国語教育にたいする否定的な論調が台頭していたことを念頭に置いていたのであろう。

#### 四 東京外国語学校廃校への道

##### 附属高等商業学校の設置

一八八四（明治十七）年三月二十六日、文部卿大木喬任によつて東京外国語学校に附属して高等商業学校が設置される。その年の「本校所属高等商業学校規則」にはこう規定されている。「第一条 本校所属高等商業学校ハ高等ノ商業学科ヲ授ケ将来商業学校ノ教員タルヘキ者及商業ヲ処理スヘキ者等ヲ養成スル所トス……第三条 商業学科修業ノ年限ヲ四ケ年トス……。但外国語ハ英語、及仏、独、露、支那、朝鮮、語ノ中一語ヲ以ス……。第五条 入学志願者ハ年齢十六年以上ニシテ初等中学校卒業若クハ該相当ノ学力ヲ有シ……」この時の外国語学校の入学資格は十四歳以上十九歳以下で初等中学校卒業となっている。前年司法卿から文部卿に転じた大木は、同年に東京商法講習所が東京府から農商務省に移管され、東京商業学校という初の国立の商業学校が設立されたのに対抗して、独自の商業

第一編 東京外国語学校の建学から独立まで



室内千二百三十九坪六分八厘七毫  
二階室二百六十四坪五分

1877（明治10）年頃の東京外国語学校教室配置図  
「東京外国語学校一覽 明治十五、六年」より

学校行政を展開する。まず一月に「商業学校通則」を制定し、これに基づき神戸商業講習所、大阪商業講習所、横浜商法学校、新潟商業学校、名古屋商業学校など既存の商業学校が第一種商業学校に改組され、それ以外に赤間関商法講習所、長崎商業学校、滋賀商業学校、函館商業学校が第一種、京都商業学校が第二種商業学校として設立されていく。そうしたなかで外国語学校附属として設置された高等商業学校は、高等の文字が示すようにそれまでの農商務省所管の東京商業学校より高い水準の商業学校の創出を意図していたのである。東京商業学校が米国型の連鎖商業学校をモデルとしていたのにたいし、ベルギーのアンヴェルス商業学校をモデルにしようとしたのである。そのため翌一八八五年三月にアンヴェルス高商卒のジュリアン・ファン・スタツペンが二年契約で来日している。

それではこうした高適な目的で設立された高等商業学校が、はやくも一八八五年九月に東京商業学校に合併されるなどということが何故起こりえたのか。この事情を説明するためには、それまでの東京商業学校の歴史を概観することが不可欠である。

話は一八七五（明治八）年九月二十四日にさかのぼる。この日東京会議所は府知事大久保一翁にあて銀座尾張町二丁目二三番地に森有礼私立の商法講習所を開設する届けを提出した（一橋大学がこの日を創立記念日に行っているのはそのためである）。幕末に薩摩藩留学生としてロンドン大学に学び、一八七〇（明治三）年から三年間初代米国代理公使としてワシントンに滞在した森は経済人の養成が急務と痛感し、商業学校の設立を企図した。帰国後この計画を文部省に打診するが、文部卿の大木喬任はこれを却下したため、東京会議所の渋沢栄一に働きかけ、援助を取り付け、設立趣意書の執筆を福沢諭吉に依頼する。こうして商法講習所は発足するが、校舎はなんと鯛味噌屋の二階を間借りしたものだ。しかしその二か月後、森は江華島事件処理のため北京に派遣され、再度渋沢に依頼しこれを東京会議所に移管、翌年校舎の新築なり京橋区木挽町へ移転するが、会議所が解散したため東京府に移管され、

公立学校となり、矢野二郎が所長に任命される。生徒の入学年齢に制限はなく、修学年限は一年半であった。その後年限は二年に延長されるが、学校としての格は外国語学校に比べるべくもなかった。しかも一八七九年には東京府会で商法講習所の予算は半額に削られ、渋沢、矢野等の寄付によって命脈を保つという状態だった。

こうした状態から脱皮するきっかけとなったのが、一八七九年の「教育令」の公布であった。これにより「東京商法講習所規則」が設けられ、生徒定員本科予科合計一〇〇名、入学年齢十五歳以上、修業年限二年と定められる。その翌年には岩崎弥太郎が社員養成のために設立した修業年限五年で生徒数、教科目も充実していた三菱商業学校への払い下げを提案するが、これにたいしては渋沢が講習所の私物化になると反対し、逆に予科を廃止しそのかわりに本科を三年制に移行するのである。次いで一八八一（明治十四）年にはそれまで英語で教授する英語科が本科、日本語で教授する国語科を附属科としていたものを、商法会議所副会頭の福地源一郎等の反対により、国語科を本科、英語科を附属科とし、定員は二〇〇名に倍増、入学年齢も十三歳に引き下げられ、修業年限は二年延長され五年とし、初めの三年間は内国商業に関する学科を教えるかたわら英語を教授し、後期二年間は英語で外国商業を教授することになった。こうしてようやく専門学校としての体をなすに至ったものの、またも東京府会で予算が全額否認され、一八八一年七月には府知事によって講習所は廃止の憂き目にあうのである。

このことからわかるように、この時期には商業を学問とは認めないという風潮が強かったのである。しかしこの廃校劇が逆に世論を喚起し、矢野所長を先頭に農商務省に働きかけ、九、六八四円の補助金を得、九月に講習所は再開され、一八八四（明治十七）年に東京商法講習所は農商務省に移管され、初の国立商業学校が誕生し、第一国立銀行總裁の渋沢栄一等財界人が商議委員となり、その推薦を受け矢野二郎が校長に復帰するのである。文部省が外国語学校に高等商業学校を附設する時期は、これとまったく符合しているから、そこには農商務省に遅れてはならじとす

る対抗意識が働いていたことは一目瞭然であろう。しかし予算額からすると外語は商業学校の四倍強であるから、学校としてははるかに規模が大きかった。この年の「文部省年報」にはこう報告されている。「本年中生徒ノ入学ハ九月高等商業学第一年生ヲ新募シ試業入学ヲ許スモノ二名ナリ……十一月高等商業学第一年生二十一名入学ヲ許シ……」つまり高等商業学校に入学した者はわずか十三名にすぎなかったのである。しかし今にして思えば、時流に乗り遅れまいとする文部省のこの措置が東京外国語学校にとっては命取りとなるのである。

### 三校の合併

一八八五年の外語と東京商業学校の合併劇については、「二橋大学百二十年史」(二橋大学学園史刊行委員会、一九九五年)の記述をそのまま引用しよう。

一八八四(明治一七)年三月、駐英公使森有礼がロンドンから帰国した。五月、森は参議伊藤博文の推薦で参事院議官、文部省御用掛兼務を命ぜられた。一八七五(明治八)年に国立の商業学校の設立を計画して失敗し、私立の商業学校を創立せざるをえなかった森にとつて、文部省と農商務省が対抗して同程度の教育水準の商業学校を経営している現状はどう考えても納得できなかつた。森はただちに大木文部卿に提案してこの二つの商業学校の合併を計画した。第一段階として一八八五年五月、農商務省所管の東京商業学校の文部省への移管を実現させた。ついで同年九月、同じ文部省所管の東京外国語学校と同校所属高等商業学校と東京商業学校三校の合併を強行した。学校名は、東京商業学校と旧名を採用し、校長には矢野二郎が留任し、森が新たに同校の監督に就任した。一〇月、新校は神田一ツ橋通町の旧東京外国語学校の校舎に移転、一八七六(明治九)年から一〇年間つづいた木挽町時代は終わり、一ツ橋時代が始まった。

この合併劇によつて森は一八七五(明治八)年以來の悲願であつた文部省管轄の国立商業学校を実現することができたが、一方、大被害を受けたのは高等商業学校ばかりか、本校まで廃止された東京外国語学校であつた。森の強引な合併は、三校

の教師と生徒に大混乱を巻き起こした。ファン・スタツペンは、これでは約束が違うと、怒って一八八五年一月に帰国してしまつた。当時の外国語学校の学生は、士族出身者が過半数を占め、不平等条約のもとで日本の貿易が外国商人に独占されている現状にあきたらず、卒業後は公使や領事となって海外に雄飛しようという野心をもっており、絶えず議論をしていながら書生派と呼ばれていた。なかでもロシア語科には、当時のわが国の水準をはるかに抜くアメリカ国籍のロシア人教師グレイ(N・Gray)と個性豊かな日本人のロシア語教師、市川文吉らによつて育てられた長谷川辰之助(二葉亭四迷)、平生執三郎、藤村義苗、大田黒重五郎らの優秀な学生がいて外国語学校全体をリードしていた。矢野校長は彼らの才能を惜しんで説得につとめ、長谷川は新商業学校に再入学したが数か月で退校してしまつた。しかし、平生らは矢野校長の説得に応じて転入学した。江口定條、水島鏡也、飯田旗郎らの高商の学生も動揺したが、結局大部分の学生は東京商業学校へ再入学した。

(二六一―二七ページ)

合併に先立ち、同年八月に独、仏両語学科は東京大学予備門に移されていた。ここにも開設以来つづいてきた独仏語学科と他の三語学科の差別が如実にあらわれている。合併後は従来の高等商業学校の教科を第一部、東京商業学校の教科を第二部、東京外国語学校の教科を第三部とする臨時措置がとられるが、翌一八八六(明治十九)年一月、教科を高等部、普通部、語学部としたうえで、二月には高等部と語学部は廃止されてしまい、ここにいたつて東京外国語学校は完全に消滅させられたのであつた。その他の公立の外国語学校がそれ以前に廃校となつていたことはすでに述べたが、唯一残つていた長崎外国語学校(英語、清語)も同年、商業学校に改組され、これで全国の公立の外国語学校はすべて姿を消してしまつたのである。

一九三二(昭和七)年に編纂された『東京外国語学校沿革』で時の校長長屋順耳は、この外語廃校劇を悲憤慷慨してこう書いている。「即ち東京外国語学校は今や正に隆昌、将来益々大に為すあらんとする時に於て忽然として分解其本体を失つた、庇を貸して主家を取られ家族は分散し一団は大学予備門即ち後の第一高等学校に引き取られ一団は

借家人の所へ這入り込んで各其姓を冒し恒武天皇より出たか清和天皇より出たか知らぬが此由緒正しき東京外国語学校という旧家、名門は一朝にして絶家の悲運に遭遇した」と。

## 五 外国語学校廃校の政治的背景

森有礼は英国駐在公使として欧州滞在中、一八八二（明治十五）年に憲法取り調べのために渡欧した伊藤博文とパリの客舎に会したとき、立憲政治を布くためには教育の普及発達が重要であることを説き、森の文部省入りはこの時伊藤によって約束されたのだった。一八八四年四月、帰国した森は予定どおり文部省入りする。時に文部卿は、前年司法卿より転じた大木喬任である。森の職名は文部省御用掛兼務だったが、実質的には文部省のナンバーツ一の地位である。しかも森のバックには、渋沢栄一、益田鉄之助（後の第二代日銀総裁）、益田孝（東京会議所副会頭）という明治期を代表する実業家が、農商務省管轄の東京商業学校の校務商議員として控えていた。

ところでここに「外国語学校存廃ノコト」と題する五項目にわたる大木喬任のメモが残されている。このメモは一八八四年四月十一日以降に書かれたものと推定されるのだが、その第二項にはこう明記されていた。

「今二校ヲ合併スルニ当リ此ニ特ニ審議ヲ要スベキモノハ東京外国語学校ノ存廃ノ事ナリ、元来該外国語学校ハ広ク外国語ヲ教授シテ大学其他専門学校ニ入ルベキ生徒ニ必要ナル外国語ノ予備ヲナスヲ以テ其重ナル目的トナシタルモノナリシガ、漸ク其性質ヲ変ジテ一两年前ヨリ其内ニ高等商業学校ヲ置キ商業上ノ学問ト外国ノ語学トヲ兼教スルノ有様トナレリ、故ニ当時ニ在リテ既ニ名ハ外国語学校ヲ本体トシ之ニ商業学校ヲ属スト雖ドモ其実ハ商業学校ヲ以テ旨トセシモノト云ハザルヲ得ズ、況ンヤ頃日ニ至リ仏独両語学ノ如キハ之ヲ予備門ニ移スノ議アレバ、唯其残ル所ハ露語漢語朝鮮語ノ如キ商業上ニ用